

国体の開催や次期総合計画の策定などの新規事業に加え、地域審議会の設置や乳幼児医療費の給付対象年齢の変更など合併に関連した事業を行います

一般会計

412億9,100万円



●市民1人あたり……37万円
※111,582人(3月1日現在)で計算

不況による市税の落ち込みに加え、国の三位一体改革による地方交付税などの削減や県の行革などが大きく影響し、依然、懐は厳しい状況にあります

民生費

お年寄りや乳幼児、障害者などの福祉、地域コミュニティの振興

公債費

市の借入金の返済

土木費

道路や橋、下水道、都市整備など

教育費

幼稚園や小・中学校の事務、社会教育・芸術文化・スポーツの振興など

衛生費

各種健康診断や救急医療対策、ごみ処理など

総務費

税務、戸籍、選挙などの事務や市役所の管理など

農林水産業費

農林水産業の振興、農道・林道・ため池の整備など
18億1,551万円(4%)

消防費

津山圏域消防組合の負担金や消防団の機庫、車両、防災対策など
16億8,178万円(4%)

商工費

商工業や交通、観光の振興など
11億2,177万円(3%)

歳出

106億7,452万円
(26%)

66億6,969万円
(16%)

57億9,035万円
(14%)

42億7,086万円
(10%)

41億4,458万円
(10%)

40億9,593万円
(10%)

議会費 市議会の運営
4億2,274万円(1%)

その他 労働費、災害復旧費、諸支出金、予備費
6億328万円(1%)

歳入

119億6,600万円
(29%)

110億7,000万円
(27%)

41億8,824万円
(10%)

37億870万円
(9%)

市税

固定資産税、市民税、入湯税、都市計画税、市たばこ税、軽自動車税、土地保有税

分担金及び負担金

市が行う事業で特定の利益を受ける人などが負担したお金
8億4,208万円(2%)

使用料及び手数料

市の施設使用料や住民票・各種証明書などの交付手数料
8億2,258万円(2%)

諸収入ほか

どの費目にも含まれない、その他の収入
33億939万円(8%)

地方交付税

自治体間の税収格差を補う国からのお金

国庫支出金

国が市に任せて行う仕事の委託金や特定の補助金

市債

市の借入金

県支出金

県が市に任せて行う仕事の委託金や特定の補助金
25億3,442万円(6%)

地方贈与税

自動車重量税と税など国が集めて市に分配されるお金
9億8,000万円(2%)

その他

地方消費税交付金、地方特例交付金ほか
18億6,960万円(5%)

その他の会計

特別会計 351億9,947万円

磯野計記念奨学金	296万円
食肉処理センター	2億6,184万円
国民健康保険	88億6,782万円
公共用地取得事業	2億7,699万円
下水道事業	66億2,071万円
農業集落排水事業	5億2,683万円
老人保健	113億8,345万円
全本明正奨学金	1,378万円
介護保険	66億7,617万円
簡易水道事業	5億4,431万円
土地取得造成事業	2,460万円

財産区会計 1,095万円

水道事業会計 59億9,779万円

工業用水道事業会計 1,932万円

事業の見直しにより歳出の削減を行っていますが、財政調整基金や減債基金から14億円を取り崩す状況にあります。

なお、今回の予算はいわゆる“骨格予算”で、合併後の新規事業の多くは6月の補正予算で予算化する予定です。

※数値は四捨五入表示のため、計が合わない場合や構成比の計が100%にならない場合があります

用語の説明

- 一般会計…福祉や教育、道路整備やごみ処理など基本的な市の事業を行う会計
- 特別会計…特定の事業を行うために特定の収入をその支出に充てている会計
- 財産区会計…山林などを所有し、その管理や処分を目的とした特別な地方公共団体の会計
- 水道事業会計…水道事業から得られる収入で浄水や給水などの費用を賄う独立採算制の企業会計
- 工業用水道事業会計…久米産業団地に立地する工場への給水事業の会計